

平成26年行政事業レビューシート

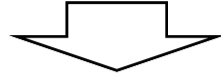
(復興庁)

事業名	公立社会教育施設災害復旧事務費交付金	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成30年度(予定)	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項	関係する計画、通知等	「復興への提言」 (平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月に発生した東日本大震災により被害を受けた自治体が設置する公立社会教育施設(体育・文化施設含む)の復旧に向けた補助事業の実施に関する事務を都道府県が行なうために必要な経費を交付する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公立社会教育施設災害復旧費補助金の執行にかかる都道府県の事務にかかる経費を交付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1.6	2.4	1.0
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	-	1.6	2.4	1.0	
	執行額	-	-	0.8	-	-	
執行率(%)	-	-	50.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	災害復旧事業はその年の自然災害等の発生を受け実施する事業であり、成果指標や目標を示すことは困難であるが年度ごとの事業完了件数を成果実績として把握している。	成果実績	件	-	-	25年度交付分:38	-
		目標値	件	-	-	-	58
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	交付件数	活動実績	件	-	-	3	-
		当初見込み	件	-	-	3	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	交付決定額÷交付件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.25	0.53
		計算式	百万円/件	-	-	0.76/3	1.60/3
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	2.4百万円	1.0百万円	当該年度の対象施設数の減少に伴い、事務量も減少したため			
	計	2.4百万円	1.0百万円				

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は東日本大震災からの復興にかかる、国民からのニーズが高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本交付金は、法律に基づき、災害復旧事務を行う都道府県の負担軽減のため交付するものであり、交付額の決定にあたっては、必要な事務費を過不足なく申請させるよう努めることとしている。 不用が生じた理由として、工事業者の不足や都市計画策定の遅れ、資材高騰等の影響による入札不調などの理由から災害復旧事業計画の取下げや後年度への計画の後ろ倒しが発生し、結果としてそれに伴う事務の減少があり不用額が生じた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の現状復旧を目的とした補助を円滑に行うための事業として実施しており、実効性の高い事業である。また「激甚災害法」に基づく被災特定地方公共団体の指定の趣旨を踏まえ、被災地における迅速な復興が可能となるよう、適切な事業実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事務費の交付により、東日本大震災により被災した施設の現地調査等、復旧にかかる県の事務が円滑に行われている。一方で、当初見込まれていた災害復旧件数(71件)に対する事務費として3県から合計160万円の交付金の要求があったが、工事業者の不足や都市計画策定の遅れ、資材高騰等の影響による入札不調などの理由から取下げ(14件)や後年度への計画の後ろ倒し(10件)が発生し、結果としてそれに伴う事務の減少があり不用額が生じた。			
	改善の方向性	被災地の実情を踏まえつつ、執行可能な計画を策定するとともに、早期執行を図ることが必要。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	事業の目的である社会教育施設の復旧に向け、被災した施設の現地調査等、復旧に係る県の事務が円滑に行われ迅速な復旧が可能となるよう、被災地ニーズの把握を的確に行い、減額のうえ平成27年度予算要求を行った(対前年度1.3百万円減)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	32	平成25年	25新-023

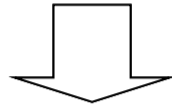
復興庁
1.6百万円

〔 文部科学省へ移し替え 〕



文部科学省
0.8百万円

〔 公立社会教育施設の災害復旧事業の実施に係る事務費の交付 〕



【交付】

(A) 特定地方公共団体が所在する県
0.8百万円
全3県

〔 公立社会教育施設の災害復旧事業の実施に係る事務の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 岩手県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
災害復旧事務費	災害復旧事務費(旅費、消耗品費)	0.6			
計		0.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A. 公立社会教育施設の災害復旧事業の実施に係る事務の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	災害復旧事務	0.6	-	-
2	宮城県	災害復旧事務	0.2	-	-
3	福島県	災害復旧事務	0.01	-	-